



G7が牽引するCO2削減に貢献する持続可能な開発目標の実施 (G7富山環境大臣会合の成果としてのG7協調行動の運営)

2019年度予算(案)
60百万円(60百万円)

地球環境局
国際連携課

背景・目的

- 平成27年9月の国連サミットで、「持続可能な開発目標(SDGs)」を中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択(採択にあたって安倍総理も演説)。SDGsの概要は(参考)参照。
- 平成28年5月に開催したG7富山環境大臣会合において、G7で協調した行動を開始することに合意。
- G7各国が協調して早期に取り組む意思がある分野において、我が国が既存の知見を活用しながらリーダーシップを発揮し、世界規模での温室効果ガスの削減に貢献することは重要。

事業スキーム

委託対象：民間団体等

実施期間：平成29年度～31年度(2019年度)

事業概要

CO2削減を実現するSDGsゴール7(エネルギー)に資するG7協調行動を我が国が主導する。その際、相乗効果が期待できるゴール12(持続可能な消費と生産)にも貢献することを念頭に置く。G7各国が有する知見の共有に係る会合の開催や関係事業の調査、事業効果の分析に加えて、途上国での知見・技術の展開等に繋げる。(60百万円)

期待される効果

- SDGsゴール7(エネルギー)やゴール12(持続可能な消費と生産)等、複数ゴールの達成に貢献することが期待される。
- 我が国がSDGsの実施・フォローアップを牽引し、我が国の知見・技術が国際的に活かされる基盤を確立するとともに、低炭素技術の効果的な国際展開を実現。
- G7各国と協調・連携して行い、国際的な場で発信することにより、我が国の活動の視認性を向上させることが可能。

イメージ

G7富山環境大臣会合

G7として、平成27年9月の国連サミットにおける「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の採択を歓迎し、「持続可能な開発目標」(SDGs)を中核とする2030アジェンダの実施を、全てのレベルで促進していく強い決意を表明。また、G7メンバーにおいて、SDGsの実施に向けた取組が行われていることを歓迎。

G7メンバーが協調してSDGsの環境的側面の実施に向けた行動を取ることの重要性が改めて共有され、環境問題の解決に向け、本会合後も継続して、実務者レベルでG7としての協調行動を立案していくことで一致。

ワークショップの開催等

- ① 国際的なイニシアティブによる取組の観点等を共有し、G7協調行動として取り組むべき内容を整理
 - ② 個別の国や企業による取組について事例共有
 - ③ 政策手法やこれらの組み合わせの工夫について事例共有
- * 共有事例は、G7等ヘインプットも

G7協調行動を主導し、SDGs実施を牽引

我が国の知見・技術の国際的普及

温室効果ガスの排出削減

国際的な場で発信することで、我が国の活動の視認性を向上

(参考) 持続可能な開発のための2030アジェンダ/SDGs

- 2015年9月に国連サミットで採択された、持続可能な開発のための2030アジェンダは、持続可能な開発目標 (SDGs : 17ゴール (下記) 、169ターゲット) を中核とする2016年以降2030年までの国際目標。先進国・途上国を問わず全ての国に適用される普遍性が最大の特徴。
- ゴールの多くが環境関連。我が国としても、気候変動、エネルギー、持続可能な消費と生産等の分野を中心に国内外においてアジェンダの実施に貢献していく。
- 採択にあたっての国連サミットでは、安倍総理が演説し、気候変動、3R等の循環型社会形成の知見や取組を世界に共有することで、日本がアジェンダ実施に最大限努力することを表明した。
- 政府一体となってSDGsに取り組むため、2016年5月に閣議決定により総理大臣を本部長、全閣僚を本部員とする「SDGs推進本部」を設置し、2016年12月に実施指針を策定。

SDGs : 17ゴール ※下線部分は環境関連のゴール

1. 貧困の撲滅
2. 飢餓撲滅、食料安全保障
3. 健康・福祉
4. 万人への質の高い教育、生涯学習
5. ジェンダー平等、女性の能力強化
6. 水・衛生の利用可能性
7. エネルギーへのアクセス
8. 包摂的で持続可能な経済成長、雇用
9. 強靱なインフラ、工業化・イノベーション
10. 国内と国家間の不平等削減
11. 持続可能な都市
12. 持続可能な消費と生産
13. 気候変動への対処
14. 海洋と海洋資源の保全・持続可能な使用
15. 陸域生態系、森林管理、砂漠化への対処、生物多様性
16. 平和で包摂的な社会の促進
17. 実施手段の強化と持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの活性化



第1回「SDGs推進本部会合」にてご発言される安倍総理
平成28年5月20日(官邸)